

貸借対照表

(平成 26 年 2 月 28 日現在)

株式会社アキュアホーム

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	15,596,189	流動負債	11,135,321
現金及び預金	10,849,898	工事未払金	4,952,069
完成工事未収入金	85,448	買掛金	586,334
短期貸付金	300,000	未払金	631,248
売掛金	160,061	未成工事受入金	3,232,251
未成工事支出金	1,981,667	預り金	568,492
販売用不動産	1,102,275	賞与引当金	640,964
その他の棚卸資産	175,035	完成工事補償引当金	252,212
繰延税金資産	519,009	修繕引当金	47,470
その他の流動資産	424,588	未払法人税等	89,869
貸倒引当金	△ 1,795	未払消費税	68,040
		その他の流動負債	66,368
固定資産	3,020,042	固定負債	1,497,028
有形固定資産	1,662,285	役員従業員退職引当金	1,292,711
建物	1,204,695	資産除去債務	165,200
構築物	10,289	その他の固定負債	39,117
車両運搬具	10,306		
器具・備品	85,627	負債合計	12,632,349
土地	351,366	(純資産の部)	
無形固定資産	111,487	株主資本	5,983,861
投資その他の資産	1,246,270	資本金	93,140
投資有価証券	87,488	資本剰余金	222,889
関係会社株式	10,000	資本準備金	28,419
長期貸付金	3,098	その他資本剰余金	194,470
破産更生債権等	32,413	利益剰余金	5,667,832
長期前払費用	63,158	利益準備金	14,096
繰延税金資産	569,448	別途積立金	3,100,000
敷金・保証金	515,204	繰越利益剰余金	2,553,736
その他の投資	720	(うち当期純利益)	(498,165)
貸倒引当金	△ 35,262	評価・換算差額等	20
		その他有価証券評価差額金	20
		純資産合計	5,983,882
資産合計	18,616,232	負債及び純資産合計	18,616,232

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの： 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの： 移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 原材料 移動平均法による原価法

(3) 販売用不動産・未成工事支出金・仕掛品 個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 長期前払費用 均等償却

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去一定期間の実績を基礎に将来の補償見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(6) 修繕引当金

過去の修繕実績に基づき支出見込額のうち事業年度末までに発生していると見込まれる額を引当計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II. 貸借対照表に関する注記

1.	有形固定資産の減価償却累計額	1,143,383千円
2.	関係会社に係る注記	
	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りです	
	短期金銭債権	99千円
	長期金銭債権	300,000千円
3.	保証債務	
	割賦販売契約に伴う債務保証	
	辻住宅(株)ほか 12社	5,750千円
	住宅購入代金等立替払委託契約に伴う保証	
	宮崎 隆ほか 87名	1,168,570千円
	事業用定期借地権に伴う連帯保証	
	株式会社オカザキホーム	24,501千円